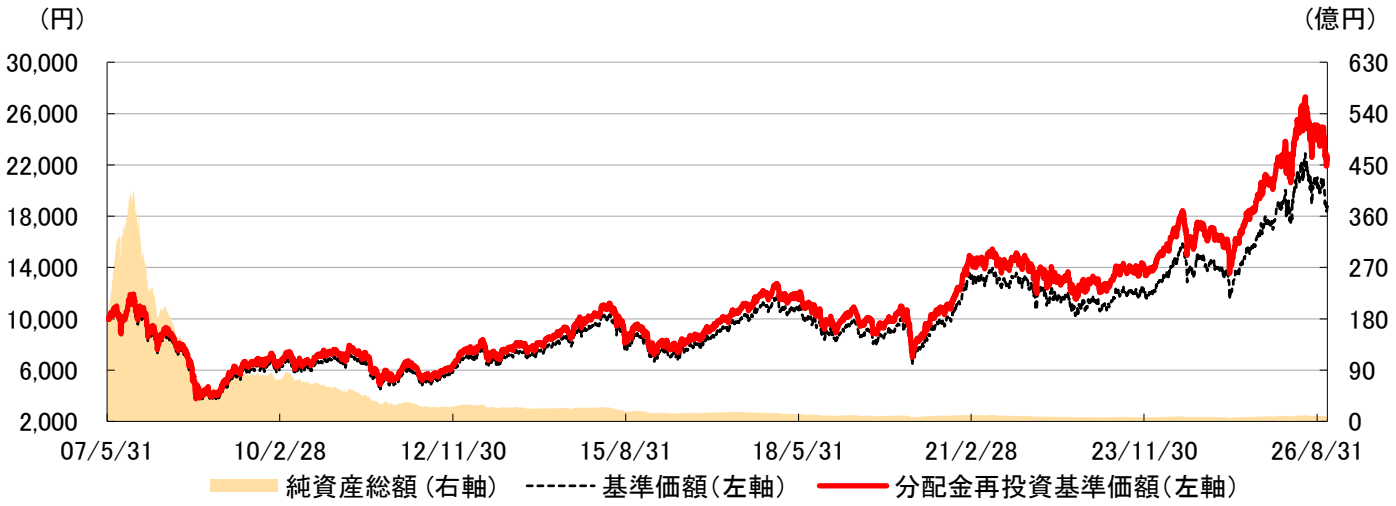
HSBC アジア・プラス（3ヶ月決算型）

追加型投信／海外／株式

＊当資料のデータおよびコメントにつきましては、特に記載がない限り作成基準日時点のものとなります。

基準価額と純資産総額の推移



＊ 基準価額は信託報酬（後掲の「当ファンドの費用」をご参照ください）控除後のものです。分配金再投資基準価額は税引前分配金を再投資したものです。将来の分配金は、運用状況によって変化します。

商品概要（当資料発行日現在）

商品分類	追加型投信／海外／株式
設定日	2007年5月31日
信託期間	無期限
決算日	原則、2月、5月、8月、11月の各10日／年4回決算
信託報酬	税込年2.063%程度

基準価額等

1万口当たり基準価額（円）	18,750
設定来高値（2026年6月24日）	22,898
設定来安値（2008年10月28日）	3,570
純資産総額（億円）	8.8

＊ 基準価額は信託報酬控除後のものです。

税引前分配金の推移（1万口当たり）

決算期	分配金（円）
第66期（23年11月10日）	50
第67期（24年2月13日）	50
第68期（24年5月10日）	50
第69期（24年8月13日）	50
第70期（24年11月11日）	50
第71期（25年2月10日）	50
第72期（25年5月12日）	50
第73期（25年8月12日）	50
第74期（25年11月10日）	50
第75期（26年2月10日）	50
第76期（26年5月11日）	50
第77期（26年8月10日）	50
設定来累計	1,950

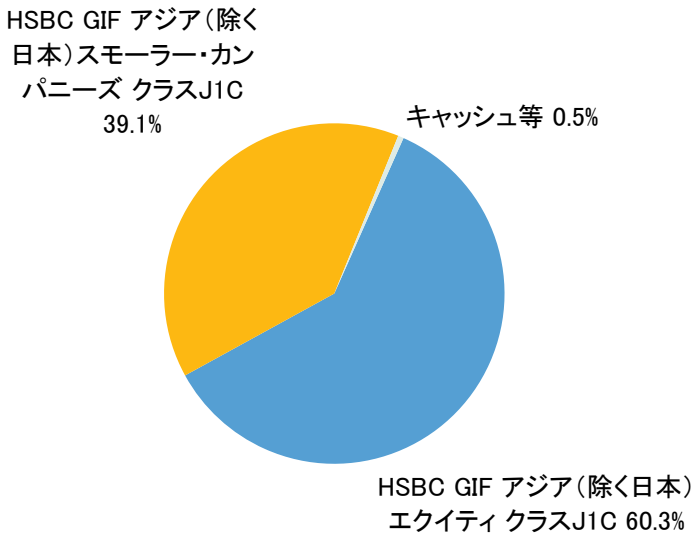
＊ 将来の分配金は運用状況によって変化します。分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。

期間別騰落率（税引前）

1ヶ月	−7.4%
3ヶ月	−0.8%
6ヶ月	−9.6%
1年	6.0%
3年	66.2%
設定来	124.0%

＊ 基準価額の騰落率は税引前分配金を再投資したものとして計算しています。

信託財産の構成



＊ マザーファンドの組入比率です。表示単位未満を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

設定・運用：HSBCアセットマネジメント株式会社

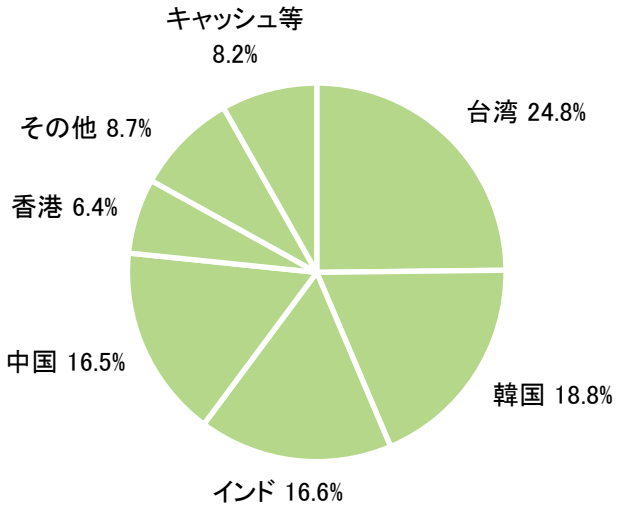
当資料のお取扱いにつきましては、後掲の「留意点」をご参照ください。また、投資信託のお申込みに際しては、「投資信託説明書（交付目論見書）」を必ずご覧ください。

HSBC Asset Management

HSBC アジア・プラス（3ヶ月決算型）

追加型投信／海外／株式

国・地域別投資比率

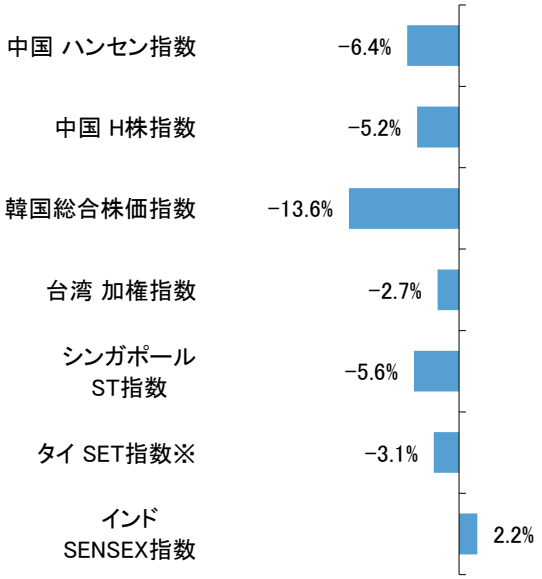


＊ 国・地域別投資比率は、HSBC GIF アジア（除く日本）エクイティ クラスJ1C及びHSBC GIF アジア（除く日本）スモーラー・カンパニーズ クラスJ1Cを通じて各国・地域に投資されているものを、マザーファンドの組入比率等をもとに計算した参考値です。

国・地域別投資比率のキャッシュ等は、マザーファンドにて保有するキャッシュ部分に、HSBC GIF アジア（除く日本）エクイティ クラスJ1C及びHSBC GIF アジア（除く日本）スモーラー・カンパニーズ クラスJ1C のキャッシュ部分を加算しています。

表示単位未満を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

〈ご参考〉アジア主要株価指数の月間騰落率

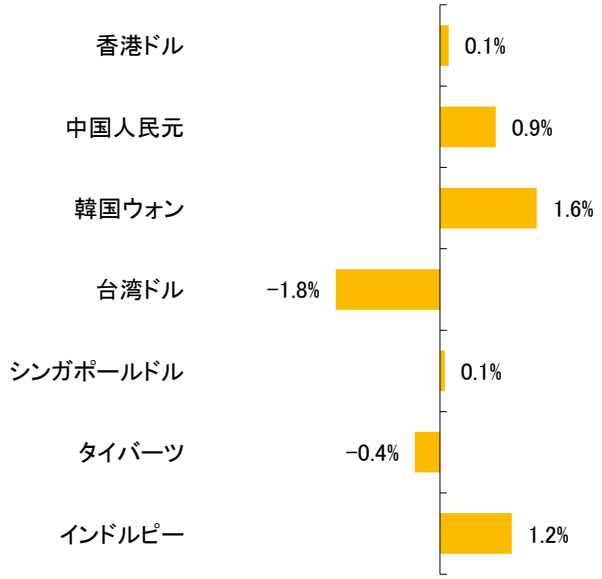


出所：LSEG

※ SET指数はタイ証券取引所(SET)によって算出され、当該指数に関する著作権はSETに帰属しています。

＊ 上記グラフにおける株価指数の騰落率はアジア主要国・地域の株式市場の動向を示すために参考として掲げたものであり、実際の株式運用によるファンドの基準価額の推移とは必ずしも一致しません。また、原則として、基準日の前営業日の数値をもとに算出しています。

〈ご参考〉アジア主要通貨為替レートの月間騰落率(対円)



出所：資産運用業協会

＊ 為替レートの月間騰落率は、原則として、基準日の数値をもとに算出しています。

設定・運用：HSBCアセットマネジメント株式会社

当資料のお取扱いにつきましては、後掲の「留意点」をご参照ください。また、投資信託のお申込みに際しては、「投資信託説明書（交付目論見書）」を必ずご覧ください。

HSBC アジア・プラス（3ヶ月決算型）

追加型投信／海外／株式

保有ファンドの組入上位銘柄と組入比率

HSBC GIF アジア（除く日本）エクイティ※

順位	銘柄名			銘柄の概要
	国・地域名	業種	比率	
1	台湾積体電路製造（TAIWAN SEMICONDUCTOR）			世界最大級の半導体受託生産会社。台湾の他、米国、中国、シンガポールでも生産を行う。
	台湾	半導体・半導体製造装置	9.7%	
2	サムスン電子（SAMSUNG ELECTRONICS）			サムスングループに属する韓国最大の総合家電・電子部品メーカーで、薄型テレビやスマホでは世界最大級。
	韓国	半導体・半導体製造装置	7.9%	
3	SKハイニックス（SK HYNIX）			韓国の電子部品メーカー。DRAM、フラッシュメモリなどの半導体を製造。
	韓国	半導体・半導体製造装置	6.6%	
4	中国建設銀行（CHINA CONSTRUCTION BANK）			中国4大銀行の一つ。商業銀行業務に加え信託、保険も手がける。
	中国	銀行	4.7%	
5	アリババ・グループ・ホールディング（ALIBABA GROUP HOLDING）			IT関連企業持株会社。グループ企業はオンライン取引・決済サービスなどを提供。
	中国	ソフトウェア・サービス	3.4%	
6	DBSグループ・ホールディングス（DBS GROUP HOLDINGS）			シンガポールの大手銀行DBS銀行を傘下に持つ金融持株会社。
	シンガポール	銀行	3.2%	
7	KB金融持株会社（KB FINANCIAL GROUP）			韓国の大手金融グループの持株会社。傘下の各社を通じて、銀行、証券、生・損保、資産運用、信託など多岐に亘るサービスを提供。
	韓国	銀行	3.1%	
8	ICICI銀行（ICICI BANK）			インドの大手民間銀行。個人・法人顧客に各種金融サービスを提供。
	インド	銀行	3.0%	
9	騰訊控股（TENCENT）			インスタント・メッセンジャー、SNS、ゲームなどを提供するインターネット・サービス大手。
	中国	ソフトウェア・サービス	3.0%	
10	CTBCフィナンシャル・ホールディング（CTBC FINANCIAL HOLDING）			子会社を通じて、多岐にわたる銀行・金融サービスを提供。主な業務は、預金、融資、証券業務、信託銀行など。
	台湾	銀行	2.8%	

組入銘柄数　55

HSBC GIF アジア（除く日本）スモーラー・カンパニーズ※

順位	銘柄名			銘柄の概要
	国・地域名	業種	比率	
1	サムスンE&A（SAMSUNG E&A）			韓国を拠点にプラント建設事業を展開する。
	韓国	資本財	2.1%	
2	KB金融持株会社（KB FINANCIAL GROUP）			韓国の大手金融グループの持株会社。傘下の各社を通じて、銀行、証券、生・損保、資産運用、信託など多岐に亘るサービスを提供。
	韓国	銀行	2.0%	
3	シティ・ユニオン・バンク（CITY UNION BANK）			インドを拠点として法人・個人向けに金融サービスを提供。中小零細企業、農業および農村向けの銀行業務などにも注力。
	インド	銀行	1.9%	
4	エースピード・テクノロジー（ASPEED TECHNOLOGY）			サーバーを遠隔管理するのに使う特殊な半導体チップの設計・開発・製造・販売に従事。
	台湾	半導体・半導体製造装置	1.9%	
5	ワーフ・リアルエステート・インベストメント（WHARF REAL ESTATE INVESTMENT）			住宅用および商業用物件の開発、投資、および運営に従事する不動産投資会社。
	香港	不動産管理・開発	1.9%	
6	シャドウファックス・テクノロジーズ（SHADOWFAX TECHNOLOGIES）			主としてeコマース向けの物流サービスを提供。
	インド	運輸	1.9%	
7	カルール・ヴァイシャ銀行（KARUR VYSYA BANK）			商業銀行。個人ローン、インターネットバンキング、農業融資、投資信託販売などを手がける。
	インド	銀行	1.8%	
8	粤海投資（GUANGDONG INVESTMENT）			子会社を通じ、水道、発電、配電、インフラ整備などの事業に従事。
	香港	公益事業	1.8%	
9	信邦電子（SINBON ELECTRONICS）			自動車用や工業用、通信や医療機器向けなどの電子部品の設計・製造を手がける。
	台湾	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	1.7%	
10	ランドマーク・オプトエレクトロニクス（LANDMARK OPTOELECTRONICS）			光通信やAIデータセンターの高速通信に欠かせない半導体材料（シリコンウェーハの一種）を製造。
	台湾	半導体・半導体製造装置	1.6%	

組入銘柄数　99

※ すべてのクラスを合算しています。

＊ 銘柄名は、報道等の表記を参考にHSBCアセットマネジメントが翻訳しており、発行体の公式名称やその和文訳と異なる場合があります。ADR等は各々別銘柄として表記しています。

設定・運用：HSBCアセットマネジメント株式会社

当資料のお取扱いにつきましては、後掲の「留意点」をご参照ください。また、投資信託のお申込みに際しては、「投資信託説明書（交付目論見書）」を必ずご覧ください。

HSBC アジア・プラス（3ヶ月決算型）

追加型投信／海外／株式

【市場動向】
当月のアジア株式市場では、代表的な株価指数であるMSCI AC アジア（除く日本）インデックス（米ドルベース）は前月末比-6.8%でした。人工知能（AI）関連の設備投資の持続性に対する懸念や、原油価格の高止まりなどが下落要因となりました。アジア通貨の対円相場は前月末比で概ね上昇しましたが、台湾ドルはAI・半導体関連株の急落を受け下落しました。

【運用状況】
当月末の当ファンドの基準価額は前月末比7.4%下落しました。

【今後の見通しおよび投資戦略】
地政学リスクやエネルギー供給の混乱など、外部環境の不確実性が続くなかでも、アジア株式市場はセクター構成が幅広く、分散投資の受け皿となり得ます。加えて、相対的に高い経済成長を背景に企業利益の持続的な拡大が見込まれることから、中長期的な投資妙味は大きいと考えます。さらに、各国の景気下支えに向けた政策支援やインフラ投資の進展などは追い風です。グローバル投資家による分散投資の動きが強まれば、アジア市場への資金流入が進む可能性もあります。とはいえ、外部環境の不確実性や、AI関連の設備投資の持続性を巡る不透明感に伴う、各市場のボラティリティ上昇には留意が必要です。

当ファンドの運用においては、引き続き高い収益性が見込まれ、割安感が強い国や地域、セクター、銘柄に注目し、これらを組み入れていく方針です。

＊ 将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。

当ファンドの特色

「HSBC アジア・プラス マザーファンド」＊への投資を通じて、主に、日本を除くアジアの企業の株式等で運用する投資信託証券に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指します。

＊ 以下、「マザーファンド」といいます。

1. 複数の投資信託証券への投資により、日本を除くアジア広域の株式等に幅広く投資します。

- マザーファンドへの投資を通じて、以下の投資信託証券（ファンド）に投資します。
  - 米ドル建てのルクセンブルグ籍証券投資法人「HSBC グローバル・インベストメント・ファンド アジア（除く日本）エクイティ クラスJ1C」＊の投資信託証券を主要投資対象とします。投資比率は、原則として70%（50%から90%の範囲）とします。
    ＊以下、「HSBC GIF アジア（除く日本）エクイティ クラスJ1C」といいます。
  - 上記ファンド以外に、日本を除くアジアの株式を主要投資対象とする投資信託証券、株価指数連動型の投資信託証券（ETFを含む）に投資します。

  ※投資対象ファンドの組入れについては、委託会社の判断により、適宜見直しを行います。
- 実質的に以下の株式等に投資します。
  - 日本を除くアジアの企業の株式
  - 上記企業のADR（米国預託証書）やGDR（グローバル預託証書） 等

    ※預託証書とは、ある国の会社の株式を海外でも流通させるために、当該株式を銀行等に預託し、その見合いに海外で発行される証券のことをいいます。
- 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

2. 投資対象ファンドの運用は、HSBCアセットマネジメント内の運用会社が行います。

- HSBCアセットマネジメントに加え、HSBCグループ内の情報ソースを活用します。

市況動向やファンドの資金動向等によっては、上記のような運用ができないことがあります。

＜分配金に関する留意点＞

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

注）P.5～7の内容は、当資料発行日時点で最新の目論見書を基準としております。

設定・運用：HSBCアセットマネジメント株式会社

当資料のお取扱いにつきましては、後掲の「留意点」をご参照ください。また、投資信託のお申込みに際しては、「投資信託説明書（交付目論見書）」を必ずご覧ください。

当ファンドの主なリスク

投資信託は元本保証のない金融商品です。また、投資信託は預貯金とは異なることにご注意ください。当ファンドは、主に値動きのある外国の有価証券を実質的な投資対象としますので、組入有価証券の価格変動あるいは外国為替の相場変動次第では、当ファンドの基準価額が下落し、投資者の皆さまの投資元本を割り込むことがあります。当ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。

株価変動リスク	株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動します。株価は短期的または長期的に大きく下落することがあります。株式市場には株価の上昇と下落の波があり、現時点で価格が上昇傾向であっても、その傾向が今後も継続する保証はありません。
信用リスク	株式および債券等の有価証券の発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなる可能性があります。債券等への投資を行う場合には、発行体の債務不履行や支払遅延等が発生する場合があります。
為替変動リスク	外貨建資産の円換算価値は、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。
流動性リスク	急激かつ多量の売買により市場が大きな影響を受けた場合、または市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、機動的に有価証券等を売買できないことがあります。
カントリーリスク	投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または資本取引等に関する規制や税制の変更、新たな規制が設けられた場合には、基準価額が影響を受けることや投資方針に沿った運用が困難になることがあります。新興国市場は、一般的に先進諸国の市場に比べ、市場規模が小さいことなどから、上記の各リスクが大きくなる傾向があります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。
※上記のリスクをご理解いただき、投資の判断はご自身でなさいますようお願い申し上げます。

【留意点】

- 当資料は委託会社が作成した販売用資料です。当資料は信頼に足ると判断した情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料の記載内容等は作成時点のものであり、今後変更されることがあります。また、データ等は過去の実績あるいは予想を示したものであり、将来の成果を示唆するものではありません。
- 投資信託はリスクを含む商品であり、主に値動きのある有価証券（外国証券には為替リスクもあります。）に投資しますので、基準価額は組入有価証券の値動き、為替変動による影響を受けます。したがいまして、元本が保証されるものではありません。投資信託の運用成果（損益）はすべて投資者の皆さまに帰属します。
- 投資信託は預金または保険契約ではなく、預金保険機構または保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入の投資信託は投資者保護基金の保護の対象ではありません。当ファンドの購入のお申込みに関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（クーリング・オフ）の適用はありません。
- 購入のお申込みにあたりましては、投資信託説明書（交付目論見書）および契約締結前交付書面（目論見書補完書面等）を販売会社からお受取りの上、十分にその内容をご確認いただき、ご自身でご判断ください。

委託会社、その他関係法人

委　託　会　社：HSBCアセットマネジメント株式会社

＜照会先＞ 電話番号 03-3548-5690（受付時間は営業日の午前9時～午後5時） ホームページ www.assetmanagement.hsbc.co.jp

受　託　会　社：三菱UFJ信託銀行株式会社

販　売　会　社：委託会社の＜照会先＞でご確認いただけます。

※販売会社固有情報（金融商品取引業者（登録番号）、加入協会等）については、当資料内「お申込み・投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は」をご覧ください。販売会社は、投資信託説明書（交付目論見書）の提供場所になります。

HSBC アジア・プラス（3ヶ月決算型）

追加型投信／海外／株式

お申込みに関する要項

お申込みメモ

購入単位	販売会社が個別に定める単位とします。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
換金単位	販売会社が個別に定める単位とします。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して7営業日目以降に販売会社でお支払いします。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口換金には制限を設ける場合があります。
申込受付不可日	日本国内の営業日であっても、香港の証券取引所の休場日、ルクセンブルグの銀行休業日のいずれかに該当する場合には、購入および換金の申込受付は行いません。
購入・換金の申込受付の中止および取消し	取引所における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、委託会社は購入・換金の申込受付の中止および取消しを行う場合があります。
信託期間	無期限（信託設定日：2007年5月31日）
繰上償還	ファンドの残存口数が10億口を下回った場合等には、信託を終了させる場合があります。
決算日	毎年2月、5月、8月、11月の各10日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	年4回の決算時に収益分配方針に基づき分配します。ただし、分配対象額が少額の場合等には分配を行わないことがあります。 分配金の受取方法により、分配金を受取る「一般コース」と分配金を再投資する「自動けいぞく投資コース」の2つのコースがあります。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。 当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 益金不算入制度、配当控除の適用はありません。
その他	基準価額（1万口当たり）は、翌日の日本経済新聞朝刊に「分配アジプラ」の略称で掲載されます。

当ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
購入時手数料	購入時にご負担いただきます。購入金額に、3.85％（税抜3.50％）を上限として、販売会社が個別に定める率を乗じて得た額とします。	商品内容の説明ならびに購入手続き等にかかる費用
信託財産留保額	ありません。	
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
運用管理費用（信託報酬）	年1.463％（税抜年1.33％）	ファンドの日々の純資産総額に信託報酬率を乗じて得た額とします。ファンドの信託報酬は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期末または信託終了のとき、ファンドから支払われます。
（委託会社）	税抜年0.60%	ファンドの運用等の対価
（販売会社）	税抜年0.70%	分配金・換金代金の支払い、運用報告書等の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
（受託会社）	税抜年0.03%	運用財産の管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
投資対象とする投資信託証券	年0.60%程度	投資対象とする投資信託証券の実質投資比率を勘案した運用管理費用
実質的な負担	年2.063％（税抜年1.93％）程度	投資対象とする投資信託証券の運用管理費用を加味して、投資者が実質的に負担する運用管理費用について算出したものです。
その他費用・手数料	ファンドの保有期間中、その都度ファンドから支払われます。 ・ 有価証券売買委託手数料／保管銀行等に支払う外貨建資産の保管費用／信託財産に関する租税、信託事務処理に要する費用等 ・ 振替制度にかかる費用／印刷業者等に支払う法定書類の作成、印刷、交付および届出にかかる費用／監査法人等に支払う監査報酬等（純資産総額に対し上限年0.20％（税込）として日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎年5月および11月に到来する計算期末または信託終了のとき、ファンドから支払われます。） ・ 投資先投資信託証券における売買にかかる手数料、租税、カストディーフィー、監査報酬等 ※その他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率等を記載することができません。	

※ファンドの費用の総額については、投資者のファンドの保有期間に応じて異なるため、表記できません。

HSBC アジア・プラス（3ヶ月決算型）

追加型投信／海外／株式

お申込み・投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は

（商号・金融商品取引業者の登録番号・加入協会の順に表示、証券・銀行・保険毎　五十音順、2026年11月24日現在）

金融商品取引業者名	金融商品取引業者	登録金融機関	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
SMBC日興証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	○		関東財務局長(金商)第44号	○	○	○	○
岡三ビジネス＆テクノロジー証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第170号	○	○		
立花証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第110号	○			
東海東京証券株式会社	○		東海財務局長(金商)第140号	○	○	○	○
東武証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第120号	○			
野村證券株式会社(※)	○		関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○
ひろぎん証券株式会社	○		中国財務局長(金商)第20号	○			
マネックス証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
丸八証券株式会社	○		東海財務局長(金商)第20号	○			
楽天証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
株式会社イオン銀行（委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）		○	関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社SBI新生銀行（委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券）		○	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社SBI新生銀行（委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）		○	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社但馬銀行		○	近畿財務局長(登金)第14号	○			
PayPay銀行株式会社		○	関東財務局長(登金)第624号	○		○	
株式会社三井住友銀行（委託金融商品取引業者　SMBC日興証券株式会社）		○	関東財務局長(登金)第54号	○		○	○

＊ 現在、SMBC日興証券株式会社、東海東京証券株式会社、野村證券株式会社、ひろぎん証券株式会社では新規のお取扱いをしておりません。

※ 一般社団法人日本STO協会にも加入しております。

設定・運用：HSBCアセットマネジメント株式会社